

## 日米文化教育交流会議（カルコン）

### 人的・知的交流アドホック運営委員会報告（仮訳）

2015年9月の日米文化教育交流会議（以下「カルコン」）エグゼクティブ・セッションでの審議により、人的・知的交流アドホック運営委員会（以下、「ASC」）が設立された。ASCは、将来の二国間関係の観点から懸念がある特定の分野を明らかにする役割を担い、各分野に対する方策を提案する。この分野の現状を考慮した結果、10名の委員からなるASCは、世代交代が最も重要な課題であると全員一致で認識した。したがって、ASCは、2016年6月に開催されるカルコン日米合同会議において、「日米関係を担う次世代リーダーの育成」を目的とするタスクフォースを創設するよう提案する。

現在の日米関係には、いくつかの大きな傾向がみられる。これらに総じて言えることは、太平洋全体に広がる既存の知的・人的ネットワークの更新と次世代リーダーの育成が、日米関係強化の成功の鍵である、ということである。次世代リーダーたちには、革新的思考とグローバルな最新技術に関する知識とともに、強固かつ生産的な二国関係をさらに強化し、両国によるアジア太平洋地域、さらにはそれを越えた地域への政治的、経済的、戦略的、科学的、文化的、そして教育的な貢献をもたらすことが期待される。

人的交流における次世代育成に関して検討すべき主な項目は以下に説明する。

第一に、これまでの日米関係に貢献してきたのは、日米関係に通暁していると同時に、日米それぞれが直面する問題にも深く打ち込んできた、多くの優秀な研究者、企業人、政策立案者等の有識者である、ということに焦点を当てたい。こうした有識者が、過去70年間たゆまぬ努力を続けてきたことによって、両国の絆は強まり、目覚ましい成功をもたらした。しかし、現在ではこういった有識者や、両国のパートナーシップ構築に貢献してきたリーダー達も、現役を退くことを目前にしている。知的対話や交流に基づく日米関係の戦略的中核機能は損なわれつつあり、この状況は将来の二国間関係やアジア太平洋地域全体の安定に深い影を落としかねない。新世代のリーダーになるべき人材を発掘し、日米の既存の戦略的関係に関与させるという取り組みは、カルコンが実行すべき喫緊の重要課題なのである。日米両国の若い世代に、かつてと同じくらい才能豊かな人材がどれほど存在するかは未知数である。更に、日米同盟の問題を取り扱う能力が十分にあることが明白である若手研究者もいる一方、両国の問題に精通する若い世代の多くは、まだ日米関係の主要な分野や、文化・教育・人材交流を通じて相互理解を醸成するというカルコンの広大なミッションにおいて、強い関心を示したり、政策協議を形作り、政策決定を行うことができるといった能力があることを示しきれていない。

第二の項目としてあげられるのは、日米間の知的関係を醸成するために必要な資金の調達が難しくなっている、という点である。政府をはじめ、国際交流基金日米センターや日米友好基金のような政府系機関は資金調達に重要な役割を担っているが、予算配分が大幅に減少している。特に国際交流基金日米センターにおいては予算減少がかなり深刻な状況にある。また両国政府ともに財政削減を求める重圧に直面している。フォード財団やロックフェラー財団のような米国の慈善団体は、現在活発に利用されている日米間の交流制度を構築するに際して、決定的に重要な役割を果たしてきた。大学

のフェローシップや特定の二国間の学術プロジェクト等は多くの画期的な進展をもたらし、学術間の強い繋がりを築き上げた。しかし、今日の二国間の知的交流の場において、かつて存在したこのような支援は姿を消してしまった。確かに、近年、TOMODACHI イニシアチブや S&R 財団のような新たな組織が誕生し、これらの新しい組織からの支援や日米の企業からの寄付は資金調達の拡充に重要な役割を果たしてはいる。しかし、依然として過去 15 年にわたる公的資金の減少を補うに至ってはいない。両国ともに公的資金を獲得する能力を回復することや、米国の慈善団体を再び日米の知的交流に関与させるための取り組みが喫緊に必要である。さもなければ、日米の次世代リーダー育成は、すでに乏しい上に、将来ますます減少する財源の中で行わなければいけなくなる。

更に第三の項目としては、日米関係の文脈が従来より広範になってきている、という点がある。今日の日米関係が直面している課題は、冷戦期および冷戦終了直後のそれとは大幅に異なる。今後の日米関係には、両国の国境を越えて広がる問題に対処する能力が求められる。既に今日の日米関係は、地域内の軍拡競争、経済・金融関係、歴史的記憶、ポップ・カルチャー、あるいは日米各国とアジア太平洋諸国との関係によって日米関係が微妙になる現状など、旧来よりも遥かに複雑な地域の力学に巻き込まれている。

最後に述べる第四の項目は、上述した三番目の項目と関連する。ここ数十年の間、日米関係の基幹にあったのは安全保障と経済、そして広範な文化・教育・人的交流であった。今日では、より複雑化、深刻化した安全保障や経済の問題に対応する傍ら、更に多岐にわたる分野での新たな課題に直面している。たとえば、環境汚染、地球温暖化、感染症流行、人身売買および天然資源の枯渇といった、従来とは異なる安全保障の課題があげられる。また、情報技術、宇宙探査、サイバー・テロといった新たな問題が発生している分野へも対応を迫られている。更に、文化交流は、「従来」型の演劇や音楽、美術にとどまらない範囲に広がっている。日米関係のリーダーになり得る人材の多くが、ポップ・カルチャーやソーシャル・メディアを通して互いの国に関心を持つようになってきているという点を考えれば、幅広い文脈の中から二国間関係に関与できる機会を確保し続けることは重要なことである。

上記のような分野や多国間の力学、そして新たな課題の出現に加え、従来の問題にも新たな側面や広がりが見られる中では、新旧の問題に対して、前の世代とは大きく異なるスキルをもって対処できるような次世代リーダーの育成が決定的に必要となる。

ASC のカルコンのタスクフォース新設の提案は、焦点を絞った調査、学生移動、両国政府や学術機関、民間機関による行動の具体的な提案といった教育タスクフォースの成果を参考とする。

また、ASC は、カルコンの「日米関係を担う次世代リーダーの育成」タスクフォースに対し、上記の路線に沿った最終報告書を 2017 年の秋までに作成すべきであると提案する。報告書には、日米の知的交流の現状を、とりわけ世代交代の観点からより深く掘り下げた検証も含めるべきであろう。

また、タスクフォースは、現存する強固な日米関係の長期的な存続が、従来の経済や安全保障の面においてだけでなく、各方策（両国関係が従来の二国間関係から更に広がり、将来直面することが予想される新たな地位的・機能的文脈）においても確保されるよう、隔たりとなる要因があるならばそれを特定すべきである。

新しい世代を育成するためには多様な方法が考えられるが、以下は特に有望であると考えられる。

1. カルコンの取り組みを、次世代のリーダーの発掘・育成を目的とした既存の各種プログラムと連携させる。連携先として考えられる例としては、マンスフィールドフェロウシッププログラム、CGP プログラム、CSIS 太平洋フォーラムが運営するプログラム、JET プログラム同窓会等である。
2. 日米両国内の研究およびインターンシップの機会を創成・拡大する。これにより、新進の日米のリーダーがシンクタンクその他の政提言策機関で実地研修を積むことが可能になる。日本には、米国の研究者をインターンとして受け入れ可能な独立のシンクタンクの数に米国に比して少ないものの、笹川平和財団、東京財団、日本再建イニシアチブ財団、キャノングローバル戦略研究所、日本国際交流センター、日本国際問題研究所はすべてインターン先の候補となり得る。また、日本の大学の政策関連プログラムや、言語、芸術文化に関する研究所も、学術間交流を促進させ、ベストプラクティスを共有する機会を与えてくれるかもしれない。
3. 東アジア諸国の政府や政府系機関が策定した既存のプログラムを検証し、その経験から学ぶ。将来の対米関係のより優れた運営を目的としたこれらの次世代育成プログラムの中には、過去数年間に非常に成功した事例がある。
4. 現在でも行われている日米関係をテーマに据えた会合を支え、洗練された会合を新たに始める。多岐にわたる人材のプールからベテランおよび若手の参加者を招くことで、世代交代の促進を促す効果が期待できる。このような取り組みは二国間で、あるいは、アジア太平洋地域の文脈のいずれでも可能である。
5. アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）、北東アジア協力対話（NEACD）のような政策志向の会合に、多様な分野からあえて人数を絞った若手リーダーに関与してもらう。
6. 知事、市長、国会と米国議会の職員のように、立法・行政にかかわる人材の交流を図る。日程的に難しい場合には、2、3日間のセミナーでもよい。
7. 言語、国別研究、地域研究またはその他の研究分野におけるアカデミック・トレーニングを通じて次世代リーダーの育成を促進する。また交換留学や若く多様な層を含む公的なプログラムを実施する。

新たにカルコンが設立する「日米関係を担う次世代リーダーの育成」タスクフォースは、上記を含む有望な方向性を探り、その結果に基づき、将来のリーダーとなり得る人材を質量ともに確保する最善の方法について、具体的な提案を行うという役割を負うべきものである。これを達成するため、新タスクフォースは両国政府、民間またはNPO部門が実施できる具体的な施策およびその正式な資金調達方法について決定すべきである。また、新たな資金供給源についての可能性を探り、日米関係について活動実績がある慈善団体のネットワークを再び活性化しよう努めるとよい。ターゲットとなる米国の慈善団体としては、主要な独立の財団、ファンデーション・センターのような仲介機関、全米財団評議会の日本アフィニティグループ（Japan Affinity Group）（日本関連の米国企業財団で構成）などがある。特に、TOMODACHI イニシアチブを通じた協力には新たな可能性があると考えられる。

資金援助を要請するに際しては、会合やシンポジウム等の特定のイベントの要請も含まれるが、同時に、既に資金を援助している機関同士の連携を強化し、日米関係に貢献する組織やプログラム——二国間および将来的には多国間協調の枠組みもあり得る——に対する共同的な対応についても検討すべきである。

長期的には、米国に拠点を置くジャーマン・マーシャル・ファンドの日本版を創設する可能性について探ることも有益である。東日本大震災後に米国から受けた厚情への返礼として、先見性のある知的組織を創設する取り組みを続けることは、将来のリーダー候補となる若い世代を育成することに役立つ。したがって、将来の日米関係のために最も重要なニーズであると言える。

最後に、ASCは、2017年に行われるカルコンシンポジウムは、「日米関係を担う次世代リーダーの育成」タスクフォースが確認する、喫緊に焦点を合わせるべきとする次世代関連の課題への対処を支え得るものを開催することを提案する。シンポジウム開催に際しては、カルコンの委員から助力を得るべきであるが、必ずしも内部の人材だけに限らなくてもよい。外部の専門家、特に多様な分野の若手のリーダーがシンポジウムにかかわることが望ましい。